

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月15日

【中間会計期間】 第21期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社デジタルプラス

【英訳名】 DIGITAL PLUS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03-5465-0690

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼グループ本部長 加藤 涼

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03-5465-0690

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼グループ本部長 加藤 涼

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上収益 (千円)	408,637	467,390	838,500
税引前中間(当期)利益又は 税引前中間損失() (千円)	80,640	11,543	83,217
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する中間損失 () (千円)	11,240	43,671	21,171
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (千円)	10,562	43,625	7,697
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	479,770	864,557	720,277
総資産額 (千円)	1,643,706	2,760,036	2,335,770
基本的1株当たり中間(当期)利益 又は基本的1株当たり中間損失 () (円)	3.13	10.48	5.74
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益又は希薄化後1株当たり 中間損失() (円)	3.13	10.48	5.74
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.2	31.3	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207	204,415	17,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,624	62,220	167,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,893	227,717	540,539
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	360,362	1,171,567	801,217

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第20期中間連結会計期間、第20期及び第21期中間連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式が逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益又は希薄化後1株当たり中間(当期)損失の計算から除外しております。
4. 第20期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第20期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、国内消費の回復と輸出の堅調さが見られた一方で、物価上昇や労働市場の逼迫が影響を与えました。特に世界経済の不確実性や地政学的リスクが今後の経済活動に与える影響は不透明な状況が続いております。また、人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっております。

当社グループの注力事業であるフィンテック領域においては、キャッシュレス決済の更なる普及等を背景に、ユーザー数・取引件数ともに増加傾向が続き、業界全体の変革が加速しております。

このような状況において、当社グループはデジタルギフト[®]や株主優待ギフトを中心に展開する「フィンテック事業」、及びメディア運営を中心に行っている「デジタルマーケティング事業」の2つの事業を中心に展開しております。

フィンテック事業においては、従来から運営しているデジタルギフト[®]に加え、株主優待ギフトを主要サービスと位置づけ、本格的に注力を始めております。当社グループはマーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域の3つの領域を注力領域としてあげており、3万円以下の対個人向け支払でのシェア拡大を目指し邁進しております。また今後予定している資金移動業の取得により、当社グループの事業優位性がより強化され则认为しております。またデジタルマーケティング事業においては、デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を進めております。なおデジタルマーケティング支援事業につきましては、2025年4月1日付で譲渡をいたしました。これにより同事業に係るのれんの一部17,455千円について、当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。

当連結会計年度においては、「フィンテック事業」を中心とし、2027年9月期に目標として掲げている流通総額1,000億円の達成に向け、事業推進を行ってまいります(資金移動業取得の遅れにより、中期目標の時期を見直しております)。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は467,390千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は776千円（前年同期比98.0%減）、親会社の所有者に帰属する中間損失は43,671千円（前年同期親会社の所有者に帰属する中間利益は11,240千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

a . フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指して事業を運営してまいりました。第2四半期においては引き続き流通総額の成長に重点を置いた事業戦略を推進した結果、流通総額の四半期累計額が約30億円に到達、過去最高記録を更新し、20四半期連続成長を達成することができました。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は392,543千円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は155,046千円（前年同期比59.2%増）となりました。

b . デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング支援事業と既存事業のメディア運営を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は74,847千円（前年同期比33.7%減）、セグメント利益は20,706千円（前年同期比76.4%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、主に当社グループを取り巻く事業環境にあり、(1)経営成績の状況に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の状況

当中間連結会計期間における資産、負債及び資本の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、508,147千円増加し、2,105,390千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が370,349千円増加、及び売却目的で保有する資産が160,000千円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、83,881千円減少し、654,645千円となりました。これは主として、のれんが177,455千円減少、使用権資産が48,699千円増加、及び無形資産が38,734千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、424,266千円増加し、2,760,036千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、196,646千円増加し、1,593,020千円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が146,960千円増加したものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、90,705千円増加し、213,012千円となりました。これは主として、借入金が63,324千円増加、及びリース負債が27,309千円増加したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、287,352千円増加し、1,806,032千円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、136,914千円増加し、954,004千円となりました。これは主として、利益剰余金が1,438,548千円増加、資本剰余金が1,178,793千円減少、資本金が115,489千円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ370,349千円増加し、1,171,567千円(前年同中間期811,204千円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は204,415千円(前中間連結会計期間は1,207千円の収入)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加額144,836千円、及び営業債権及びその他の債権の減少額67,981千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は62,220千円(前中間連結会計期間は121,624千円の支出)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出52,892千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は227,717千円(前中間連結会計期間は35,893千円の収入)となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入138,738千円、及び長期借入金の返済による支出134,810千円等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、システム投資、人材確保、借入金の返済等であります。また、その資金の源泉といたしましては、営業活動等によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金及び新株の発行等により、必要とする資金を調達しております。

なお、当中間連結会計期間における有利子負債の残高は884,511千円であり、他方、現金及び現金同等物の残高は1,171,567千円となっており資金の流動性は十分に確保されているものと判断しております。

上記に加えて、財務状況を勘案しながら、当社が保有する自己株式の売却、第三者割当増資、新株予約権の行使等の手段により必要な資金調達を行っていく予定です。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

(9) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、提出会社グループの従業員数は、2024年9月30日時点と比較し1名増加し、2025年3月31日現在で34名となっております。このうち、フィンテック事業にかかる従業員数は、提出会社からの出向も含めて、3名減少し2025年3月31日現在で21名となっております。

提出会社の状況

当中間連結会計期間において、2024年9月30日時点と比較し4名増加し、2025年3月31日現在で13名となっております。

(10) 重要性がある会計方針及び見積り

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに基づき作成しております。この要約中間連結財務諸表の作成に当たり経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りを行うに当たり過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの要約中間連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 2 .作成の基礎」、「3 .重要性がある会計方針」、「4 .重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、バリュークリエーション株式会社に対し、当社のデジタルマーケティング支援事業を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲渡は2025年4月1日に完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 13.後発事象」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,446,867	4,446,867	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は、100株 であります。
計	4,446,867	4,446,867		

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)に係る新株予約権が、以下のとおり転換されました。

	中間会計期間 (2024年10月1日から2025年3月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該転換価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	95,067
当該中間会計期間の権利行使に係る転換価額等(円)	525.94
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	50,000
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該転換価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-
当該中間会計期間の末日における当該転換価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	95,067
当該中間会計期間の末日における当該転換価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均転換価額等(円)	525.94
当該中間会計期間の末日における当該転換価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	50,000

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月22日 (注) 1	95,067	4,217,167	25,000	150,489	25,000	150,489
2025年1月29日 (注) 2	229,700	4,446,867	70,139	220,629	70,139	220,629
2025年2月28日 (注) 3	-	4,446,867	210,629	10,000	210,629	10,000

- (注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。
2. 第7回新株予約権の行使によるものであります。
3. 2024年12月25日開催の第20回定時株主総会の決議に基づき、当社子会社を含めたグループ全体の現時点の損益状況を踏まえて、総合的な財務戦略の見地から、繰越利益剰余金の欠損を補填し、今後の更なる効率的な経営の推進及び財務体質の健全化を目的として、資本金及び資本準備金をそれぞれ210,629千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。
4. 2023年8月15日付で提出した有価証券届出書に記載しました「手取金の使途」について重要な変更が生じております。
変更の理由
第12回新株予約権の取得及び消却に伴うため。
変更の内容
変更箇所については下線で示しております。

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)(充当済み資金)	支出予定時期
フィンテック事業の開発資金	180(22)	2023年10月～2025年9月
(内訳)		
1) 既存サービス開発費用	82.7	2023年10月～2025年9月
2) 資金移動開発投資	81.9	2023年10月～2025年9月
3) 新機能開発に伴う運用保守等	15.8	2023年10月～2025年9月
フィンテック事業の運転資金	318(100)	2023年10月～2026年9月
合計	498	-

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	支出時期
フィンテック事業の開発資金	22	2023年10月～2024年3月
(内訳)		
1) 既存サービス開発費用	0	-
2) 資金移動開発投資	22	2023年10月～2024年3月
3) 新機能開発に伴う運用保守等	0	-
フィンテック事業の運転資金	100	2023年10月～2024年3月
合計	122	-

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
菊池 誠晃	東京都港区	1,067,800	24.57
P C 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	403,200	9.28
株式会社Macbee Planet	東京都渋谷区渋谷 3 丁目11-11	369,100	8.49
渡辺 毅	東京都大田区	193,600	4.45
株式会社どこよりも	東京都豊島区東池袋 1 丁目18- 1	191,500	4.41
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 -21	141,500	3.26
福井 優	東京都杉並区	113,300	2.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	66,500	1.53
土岐 隆之	東京都目黒区	57,400	1.32
鈴木 智博	石川県金沢市	55,000	1.27
計		2,658,900	61.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,345,000	43,450	
単元未満株式	普通株式 1,667		
発行済株式総数	4,446,867		
総株主の議決権		43,450	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルプラス	東京都渋谷区元代々木町30番 13号	100,200	-	100,200	2.25
計		100,200	-	100,200	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適正に把握し、的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行うとともに、適正な財務報告のための社内体制構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加などを通して、積極的な専門知識を蓄積すること並びに情報収集活動に努めております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		801,217	1,171,567
営業債権及びその他の債権		707,029	639,227
棚卸資産		35,095	76,634
未収法人所得税		3	27
その他の流動資産		53,898	57,934
小計		1,597,243	1,945,390
売却目的で保有する資産	7	-	160,000
流動資産合計		1,597,243	2,105,390
非流動資産			
有形固定資産		4,808	12,315
使用権資産		18,799	67,499
のれん	7	373,967	196,512
無形資産		166,216	204,951
その他の金融資産	11	130,617	131,427
繰延税金資産		43,586	41,689
その他の非流動資産		531	249
非流動資産合計		738,527	654,645
資産合計		2,335,770	2,760,036

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		290,233	437,194
社債及び借入金	11	655,808	659,370
未払法人所得税		32,037	29,211
引当金		3,116	-
リース負債		23,455	32,035
その他の金融負債	11	600	-
その他の流動負債		391,121	435,208
流動負債合計		1,396,373	1,593,020
非流動負債			
借入金	11	90,000	153,324
引当金		17,013	17,012
リース負債		12,472	39,782
繰延税金負債		2,220	2,293
その他の金融負債		600	600
非流動負債合計		122,306	213,012
負債合計		1,518,680	1,806,032
資本			
資本金	9	125,489	10,000
資本剰余金		1,841,222	662,428
利益剰余金		1,063,077	375,470
自己株式		81,982	82,012
その他の資本の構成要素		101,374	101,329
親会社の所有者に帰属する持分合計		720,277	864,557
非支配持分		96,812	89,446
資本合計		817,090	954,004
負債及び資本合計		2,335,770	2,760,036

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	8	408,637	467,390
売上原価		61,240	96,042
売上総利益		347,396	371,348
販売費及び一般管理費		349,740	386,619
その他の収益		47,134	33,680
その他の費用		6,882	17,632
営業利益		37,908	776
金融収益		51,396	3,202
金融費用		8,664	15,522
税引前中間利益（損失）		80,640	11,543
法人所得税費用		35,405	31,163
中間利益（損失）		45,235	42,706
中間利益の帰属			
親会社の所有者		11,240	43,671
非支配持分		33,994	964
中間利益（損失）		45,235	42,706
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（損失） （円）	10	3.13	10.48
希薄化後1株当たり中間利益（損失） （円）	10	3.13	10.48

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間利益（損失）	45,235	42,706
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	21,802	45
その他の包括利益合計	21,802	45
中間包括利益	23,432	42,661
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,562	43,625
非支配持分	33,994	964
中間包括利益	23,432	42,661

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年10月1日残高	10,576	1,733,887	1,084,249	81,982	87,899	490,333	35,484	525,817
中間利益(損失)	-	-	11,240	-	-	11,240	33,994	45,235
その他の包括利益	-	-	-	-	21,802	21,802	-	21,802
中間包括利益	-	-	11,240	-	21,802	10,562	33,994	23,432
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年3月31日残高	10,576	1,733,887	1,073,008	81,982	109,702	479,770	69,479	549,250

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年10月1日残高	125,489	1,841,222	1,063,077	81,982	101,374	720,277	96,812	817,090
中間利益(損失)	-	-	43,671	-	-	43,671	964	42,706
その他の包括利益	-	-	-	-	45	45	-	45
中間包括利益	-	-	43,671	-	45	43,625	964	42,661
減資	9	210,629	210,629	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	1,482,219	1,482,219	-	-	-	-
新株予約権の取得及び消却	-	-	755	-	-	755	-	755
新株予約権の行使	9	70,139	68,552	-	-	138,691	-	138,691
非支配持分への支払配当金	-	-	-	-	-	-	8,330	8,330
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	9	25,000	25,000	-	-	50,000	-	50,000
自己株式の取得	9	-	-	30	-	30	-	30
所有者との取引額等合計	115,489	1,178,793	1,482,219	30	-	187,905	8,330	179,575
2025年3月31日残高	10,000	662,428	375,470	82,012	101,329	864,557	89,446	954,004

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(損失)	80,640	11,543
減価償却費及び償却費	19,581	18,859
減損損失	-	17,455
金融収益及び金融費用	42,721	12,319
棚卸資産の増減額(は増加)	17,978	41,539
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	102,083	67,981
その他の資産の増減額(は増加)	24,548	2,429
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	4,202	144,836
その他の負債の増減額(は減少)	53,924	38,376
引当金の増減額(は減少)	4,524	3,116
小計	2,449	246,060
利息の受取額	185	2,233
利息の支払額	2,554	11,796
法人所得税の支払額	125	32,085
法人所得税の還付額	1,252	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	204,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	8,486
無形資産の取得による支出	41,624	52,892
条件付対価の決済による支出	80,000	-
投資事業組合からの分配による収入	-	158
その他の金融資産の取得による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,624	62,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	48,803
長期借入れによる収入	130,000	200,000
長期借入金の返済による支出	38,142	134,810
リース負債の返済による支出	12,964	15,898
自己株式の取得による支出	-	30
新株予約権の取得による支出	-	755
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	-	138,738
社債の償還による支出	40,000	-
非支配持分への配当金の支払額	-	8,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,893	227,717
現金及び現金同等物の為替変動による影響	118	437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,404	370,349
現金及び現金同等物の期首残高	444,767	801,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	360,362	1,171,567

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デジタルプラス(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所グロース市場に株式を上場しております。登記されている本社の住所は当社ウェブサイト(<https://digital-plus.co.jp/>)で開示しております。当中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。

当社グループは、「人を不幸にしないための、デジタルと」をミッションとして掲げ、デジタルマーケティング事業及びフィンテック事業を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、2025年5月15日に代表取締役社長菊池誠晃及び取締役CFO兼グループ本部長加藤涼によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、2024年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ、現状のままで直ちに売却が可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約している場合には、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれが低い方の金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2024年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「デジタルマーケティング事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

デジタルマーケティング事業：オウンドメディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理、ソリューション開発・販売、コンサルティングサービス

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト®」、メンタルヘルス「マヒナ」の運営、オンライン家庭教師「ピース」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開、ファクタリング

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケティング事業	フィンテック事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	112,903	295,734	408,637	-	408,637
セグメント間の売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	112,903	295,734	408,637	-	408,637
セグメント利益	87,559	97,394	184,953	147,044	37,908
金融収益	-	-	-	-	51,396
金融費用	-	-	-	-	8,664
税引前中間利益	-	-	-	-	80,640

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、メンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する数値は遡及修正後の数値を記載しております。詳細は、注記「6. 企業結合」に記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケティング事業	フィンテック事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	74,847	392,543	467,390	-	467,390
セグメント間の売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	74,847	392,543	467,390	-	467,390
セグメント利益	20,706	155,046	175,753	174,977	776
金融収益	-	-	-	-	3,202
金融費用	-	-	-	-	15,522
税引前中間利益(損失)	-	-	-	-	11,543

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

当社は、2023年3月に実施した株式会社アーネラからのメンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受について、前連結会計年度まで暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において、取得対価の配分が完了しております。暫定的な会計処理の確定に伴い、取得対価の当初配分額に変動が生じており、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。当該遡及修正の結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、顧客関連資産及び繰延税金負債がそれぞれ31,728千円及び10,974千円増加し、のれんが23,258千円減少しております。なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。顧客関連資産の測定においては、取引条件に基づく既存顧客の残存見込みといった主要な仮定を含んでおります。

取得日における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
支払対価（現金）の公正価値	135,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
顧客関連資産	35,558
資産合計	35,558
繰延税金負債	12,299
負債合計	12,299
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	23,258
取得に伴い発生したのれんの額	111,741

のれんは、個別に認識要件を満たさない、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

7. 売却目的で保有する資産

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、バリュークリエーション株式会社に対し、デジタルマーケティング支援事業を譲渡することについて決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、デジタルマーケティング支援事業に係る非流動資産を売却目的で保有する資産として分類しております。

のれんについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しており、これにより認識した減損損失17,455千円を要約中間連結損益計算書における「その他の費用」に計上しております。公正価値は、売却見込額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「11.金融商品(1)公正価値で測定する金融商品のレベル別分類」に記載しております。

なお、2025年4月1日にデジタルマーケティング支援事業の譲渡については完了しております。詳細は、注記「13.後発事象」に記載しております。

売却目的で保有する資産に分類された資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売却目的で保有する資産		
のれん	-	160,000
合計	-	160,000

8. 売上収益

当社グループは、売上収益をサービス別に分類しております。顧客との契約から認識した収益の分解と報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	デジタルマーケティング事業	フィンテック事業	計	
オウンド・メディア	29,173	-	29,173	29,173
アライアンス・メディア	12,744	-	12,744	12,744
デジタルウォレット	-	24,719	24,719	24,719
デジタルギフト	-	116,354	116,354	116,354
デジタルマーケティング	70,985	-	70,985	70,985
マヒナ(占い相談)	-	134,338	134,338	134,338
ピース(オンライン家庭教師)	-	13,574	13,574	13,574
Q給(給与前払い)	-	6,746	6,746	6,746
顧客との契約から生じる収益	112,903	295,734	408,637	408,637
外部顧客への売上収益	112,903	295,734	408,637	408,637

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	デジタルマーケティング事業	フィンテック事業	計	
オウンド・メディア	17,276	-	17,276	17,276
アライアンス・メディア	2,681	-	2,681	2,681
デジタルウォレット	-	20,588	20,588	20,588
デジタルギフト	-	213,434	213,434	213,434
デジタルマーケティング	54,888	-	54,888	54,888
マヒナ(占い相談)	-	112,348	112,348	112,348
ピース(オンライン家庭教師)	-	5,967	5,967	5,967
Q給(給与前払い)	-	7,759	7,759	7,759
顧客との契約から生じる収益	74,847	360,099	434,946	434,946
その他の源泉から生じる収益(注)	-	32,444	32,444	32,444
外部顧客への売上収益	74,847	392,543	467,390	467,390

(注) その他の源泉から生じる収益の中には、IFRS第9号「金融商品」に基づき認識したファクタリングサービスの収益が含まれております。

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式総数

発行済株式総数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	3,690,900	4,122,100
期中増加(注)1	-	324,767
期中減少	-	-
中間期末残高	3,690,900	4,446,867

(注)1. 当中間連結会計期間における期中増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及びストックオプションの行使によるものであります。

(2) 資本金

資本金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	10,576	125,489
期中増加(注)1	-	95,139
期中減少(注)2	-	210,629
中間期末残高	10,576	10,000

(注)1. 当中間連結会計期間における期中増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 当中間連結会計期間における期中減少は、欠損填補のための減資によるものであります。

(3) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	100,169	100,169
期中増加(注)1	-	37
期中減少	-	-
中間期末残高	100,169	100,206

(注)1. 当中間連結会計期間における期中増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

10. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (は損失) (千円)	11,240	43,671
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(千円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間 利益 (は損失) (千円)	11,240	43,671
期中平均普通株式数(株)	3,590,731	4,168,071
基本的 1 株当たり中間利益 (は損失) (円)	3.13	10.48

(注) 1. 前連結会計年度において、メンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行
っており、前中間連結会計期間の関連する数値は遡及修正後の数値を記載しております。詳細は、注記
「6. 企業結合」に記載しております。

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

希薄化後 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (は損失) (千円)	11,240	43,671
中間利益調整額(千円)	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (は損失) (千円)	11,240	43,671
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	3,590,731	4,168,071
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	3,590,731	4,168,071
希薄化後 1 株当たり中間利益 (は損失) (円)	3.13	10.48

(注) 1. 逆希薄化効果を有する希薄化性潜在的普通株式について、希薄化後 1 株当たり中間利益の計算から除外して
おります。

- 前中間連結会計期間において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり中間利益の計算に含めな
かった金融商品は、第7回新株予約権、第10回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転
換価額修正条項付)、第11回新株予約権、第12回新株予約権であります。
- 当中間連結会計期間において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり中間利益の計算に含めな
かった金融商品は、第10回新株予約権であります。
- 前連結会計年度において、メンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受に係る暫定的な会計処理の確定を行
っており、前中間連結会計期間の関連する数値は遡及修正後の数値を記載しております。詳細は、
注記「6. 企業結合」に記載しております。

11. 金融商品

(1) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値測定額を、次のようにレベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。

公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(b) その他の金融資産

敷金及び差入保証金は、償還予定時期を見積り、国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により測定しており、レベル2に分類しております。

非上場株式及び出資金は、主として修正簿価純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法等の適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

上記以外のその他の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(c) 借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しており、レベル2に分類しております。

(d) その他の金融負債

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権相当額については、株式の市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等を考慮したモンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しており、レベル3に分類しております。

その他は主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(e) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の社債部分については、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により測定しており、レベル2に分類しております。

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	96,816	96,709	97,816	97,126
敷金及び差入保証金	96,816	96,709	97,816	97,126
合計	96,816	96,709	97,816	97,126
償却原価で測定する金融負債				
借入金	147,863	147,423	212,694	217,655
転換社債型新株予約権付社債	50,000	48,296	-	-
合計	197,863	195,719	212,694	217,655

公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年9月30日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	13,276	13,276
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	20,524	20,524
合計	-	-	33,800	33,800
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	600	600
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	-	-
合計	-	-	600	600

(注) レベル間の振替はありません。

当中間連結会計期間(2025年3月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	13,208	13,208
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	20,403	20,403
合計	-	-	33,611	33,611
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定に関する情報

レベル3に分類された金融商品は非上場株式及び出資金であり、当社が最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータである投資先の将来の収益の見通し等の定量的な情報を総合的に考慮し、主として修正簿価純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法等により公正価値を測定しております。また、レベル3に分類されたSAFE投資は、過去の取引価格を基礎として、金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して、公正価値を測定しております。

レベル3に分類された金融負債はデリバティブ負債及び条件付対価であり、デリバティブ負債の公正価値は、株式の市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等を考慮したモンテカルロ・シミュレーションを用いて測定しております。条件付対価は「デジタルマーケティング」の取得に係るものであり、契約に基づき、取得日から1年間（2023年1月1日から12月31日まで）における譲受事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、アーンアウト（成功報酬）として最大80,000千円の支払が発生する可能性があります。条件付対価の公正価値は、将来追加で支払いが発生する金額を見積もったうえで測定しております。測定に当たり、重要な観察可能でないインプットを含むため、レベル3に分類しております。

なお、前中間連結会計期間において条件付対価の支払義務が確定したため、支払いを実行いたしました。

レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は適切な責任者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	54,621	33,800
利得及び損失合計	26,884	189
純損益	424	68
その他の包括利益	26,459	121
購入	-	-
売却	-	-
その他	-	-
中間期末残高	27,737	33,611

また、レベル3に分類された金融負債の期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	85,670	600
利得及び損失合計	3,290	600
純損益	3,290	600
その他の包括利益	-	-
決済	80,000	-
中間期末残高	2,380	-

12. 関連当事者

当社グループと関連当事者との重要な取引は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額（千円）	期末残高（千円）
連結子会社役員	宗清 晶	資金の借入及び返済	（注1） 50,446	4,196
役員が議決権の過半数を所有している会社	K Legend株式会社	資金の借入	130,000	130,000
		利息の支払	（注2） 1,065	-

（注）1．取引金額の内、47,446千円については、2023年12月19日付で債務免除を受けたものであります。また、借入利率については無利息であります。

2．借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額（千円）	期末残高（千円）
連結子会社役員	宗清 晶	資金の返済	1,196	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	K Legend株式会社	資金の返済	140,000	100,000
		利息の支払	（注1） 2,574	-

（注）1．借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

13. 後発事象

(事業の譲渡)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、バリュークリエーション株式会社に対し、デジタルマーケティング支援事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日に事業譲渡を完了いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは、フィンテック事業を注力事業と捉えて積極的に経営資源を投下しております。今後予定している資金移動業の取得により、報酬のデジタル払いといった今まで対応できなかった対価性がある支払と、犯罪収益移転防止法に準拠した送金に対応できるようになる見込みであります。これにより、当社グループの優位性がより強化されると考えております。

このような環境を踏まえ、より安定した経営環境と絶対的な利益成長を実現することができるフィンテック事業に注力していくことは急務であると判断し、デジタルマーケティング支援事業を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡した相手先の名称

バリュークリエーション株式会社

(3) 譲渡した事業

デジタルマーケティング支援事業

(4) 譲渡日

2025年4月1日

(5) 損益に与える影響

当中間連結会計期間において、減損損失17,455千円を計上しております。

(多額な資金の借入)

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、以下のとおり当座貸越契約の締結を決議し、2025年4月25日に当座貸越契約を締結し、2025年4月30日に借入を実行しております。

借入の概要

借入先	株式会社りそな銀行
極度額	1億円
契約締結日	2025年4月25日
契約期限	2026年3月31日
借入金額	1億円
貸越利率	基準金利 + スプレッド
借入実行日	2025年4月30日
担保の有無	無担保、有保証(株式会社デジタルフィンテック)
資金用途	フィンテック事業の運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社デジタルプラス
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 健一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルプラスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デジタルプラス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「要約中間連結財務諸表注記」後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年3月25日の取締役会において、デジタルマーケティング支援事業を譲渡することについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日に事業譲渡を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続

できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。